

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月15日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社まんだらけ

**【英訳名】** MANDARAKE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 益蔵

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	4,261,257	4,653,452	8,673,380
経常利益	(千円)	298,257	573,068	736,874
四半期(当期)純利益	(千円)	149,189	367,817	345,946
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額	(千円)	3,419,870	3,978,961	3,616,530
総資産額	(千円)	9,246,082	10,098,694	9,477,781
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	135.10	333.12	313.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.00
自己資本比率	(%)	36.98	39.40	38.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,046	141,585	37,985
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,262	57,708	233,333
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,893	245,321	219,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	589,144	803,757	474,576

回次 会計期間		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.97	184.31

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政権交代後の新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策への期待感による円高の是正や、それに連動して株価回復の兆しが見られるものの、一方で実体経済の回復基調への足取りは明確ではなく、また、海外経済の減速・停滞等引き続き懸念材料も多く、個人消費を含めた停滞感など、依然として先行きは不透明であります。

当社が属するまんが、アニメ関連業界におきましては優れたコンテンツの発信が持続されており、スマートフォンやタブレット端末の普及によるサービスの充実も進んだことで、堅調に業況は推移しております。また古物取扱業界におきましては消費者の低価格志向、節約意識の向上によって、景気に大きく左右されることのない堅実な業況が維持されていることから、既存各社の拡大意欲に加えて新規参入事業者もあり、企業間の競争は一段と激しさを増しております。

このような経済環境に対しまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,653百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は603百万円（前年同四半期比75.0%増）、経常利益は573百万円（前年同四半期比92.1%増）、四半期純利益は367百万円（前年同四半期比146.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、10,098百万円（前事業年度は9,477百万円）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、6,119百万円（前事業年度は5,861百万円）となりました。これは、主に長期借入金を実行したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金362百万円の増加により、3,978百万円（前事業年度は3,616百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ329百万円増加し、803百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、141百万円（前年同期は34百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益573百万円が、たな卸資産の増加268百万円その他を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円（前年同期は144百万円の支出）となりました。これは主に中野店における増床工事等支出が66百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、245百万円（前年同期は189百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入800百万円が、長期借入金の返済による支出402百万円及び社債の償還による支出145百万円を上回ることによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		1,206,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	384	31.89
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 3 30	74	6.20
古川清美	東京都三鷹市	48	3.98
吉岡裕之	大阪府東大阪市	36	3.05
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 52 15	21	1.80
西田貴美	東京都渋谷区	18	1.49
高橋英夫	兵庫県西宮市	16	1.40
日下謡一	東京都世田谷区	12	0.99
藤本哲也	千葉県松戸市	10	0.82
SBI証券	東京都港区六本木1 6 1	7	0.61
計		630	52.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が101千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.44%）あります。

2. 当第2四半期会計期間後において、有限会社カイカイキキより、平成25年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けております。

有限会社カイカイキキの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

提出日 平成25年5月8日

提出文書 変更報告書

大量保有者 有限会社カイカイキキ

住所 東京都港区元麻布2 - 3 - 30

保有株券等の数 株式 55,700株

株券等保有割合 4.62%

提出事由 株券等保有割合が1%以上減少したため

なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,103,500	11,035	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,035	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,800		101,800	8.44
計		101,800		101,800	8.44

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は101,873株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,576	803,757
受取手形及び売掛金	147,353	180,252
商品及び製品	4,452,885	4,723,559
仕掛品	2,252	1,811
原材料及び貯蔵品	22,018	19,927
前払費用	60,940	66,553
繰延税金資産	177,842	185,241
未収入金	44,271	49,927
その他	23,395	23,125
流動資産合計	5,405,536	6,054,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,701,292	2,763,276
減価償却累計額	1,380,603	1,445,757
建物及び構築物(純額)	1,320,688	1,317,519
土地	2,186,623	2,186,623
その他	615,674	620,146
減価償却累計額	530,597	542,076
その他(純額)	85,076	78,070
有形固定資産合計	3,592,389	3,582,212
無形固定資産	33,150	20,169
投資その他の資産		
投資有価証券	396	604
出資金	800	800
長期貸付金	16,825	16,675
長期前払費用	29,140	28,491
繰延税金資産	111,766	116,405
差入保証金	304,600	295,852
貸倒引当金	16,825	16,675
投資その他の資産合計	446,704	442,154
固定資産合計	4,072,244	4,044,536
資産合計	9,477,781	10,098,694

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,035	25,565
1年内返済予定の長期借入金	2,665,000	2,643,400
1年内償還予定の社債	191,000	91,000
リース債務	3,272	3,272
未払金	154,518	97,679
未払費用	51,256	55,064
未払法人税等	211,986	231,877
前受金	4,167	5,245
預り金	55,518	64,891
賞与引当金	46,746	65,849
流動負債合計	3,410,502	3,283,846
固定負債		
社債	754,000	708,500
長期借入金	1,375,411	1,794,961
リース債務	3,789	2,181
退職給付引当金	264,901	277,359
資産除去債務	52,646	52,884
固定負債合計	2,450,748	2,835,886
負債合計	5,861,250	6,119,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	818,000	918,000
繰越利益剰余金	973,257	1,235,553
利益剰余金合計	1,794,590	2,156,886
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	3,616,530	3,978,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	134
評価・換算差額等合計	-	134
純資産合計	3,616,530	3,978,961

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債純資産合計	9,477,781	10,098,694

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,261,257	4,653,452
売上原価	2,136,923	2,256,004
売上総利益	2,124,334	2,397,448
販売費及び一般管理費	1,779,766	1,794,275
営業利益	344,567	603,172
営業外収益		
受取利息	82	43
受取手数料	13,680	12,342
貸倒引当金戻入額	150	150
その他	2,083	13,801
営業外収益合計	15,996	26,336
営業外費用		
支払利息	41,482	39,069
社債利息	14,835	12,518
その他	5,988	4,852
営業外費用合計	62,306	56,441
経常利益	298,257	573,068
税引前四半期純利益	298,257	573,068
法人税、住民税及び事業税	156,327	217,363
法人税等調整額	7,259	12,112
法人税等合計	149,068	205,250
四半期純利益	149,189	367,817

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	298,257	573,068
減価償却費	61,336	91,446
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	150
賞与引当金の増減額（は減少）	10,680	19,103
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,020	12,457
受取利息及び受取配当金	82	43
支払利息	56,318	51,588
為替差損益（は益）	28	17
売上債権の増減額（は増加）	20,424	32,898
たな卸資産の増減額（は増加）	134,027	268,141
仕入債務の増減額（は減少）	3,164	1,470
その他	17,232	48,184
小計	251,199	396,792
利息及び配当金の受取額	82	43
利息の支払額	52,924	52,750
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	164,311	202,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,046	141,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,262	66,456
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
敷金の差入による支出	51,000	560
敷金の回収による収入	-	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,262	57,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	338,068	402,050
社債の償還による支出	45,500	145,500
リース債務の返済による支出	803	1,607
配当金の支払額	5,521	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,893	245,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,138	329,181
現金及び現金同等物の期首残高	889,283	474,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,144	803,757

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	621,407	606,883
退職給付費用	20,777	16,580
地代家賃	252,237	254,688
賞与引当金繰入額	44,019	65,257

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	589,144	803,757
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	589,144	803,757

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。



(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円10銭	333円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	149,189	367,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,189	367,817
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,233	1,104,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。